

平成21年度当初予算のポイント

1 総括

平成21年度の予算は、世界的な金融危機を背景とした景気後退により、厳しい財政環境が続く中、財政健全化を市政運営の最優先課題に掲げ、事務事業の徹底した見直しを図り、「元気な行田」、「安心・安全な行田」を創るため、真に必要な事業に重点配分を行ったところである。

第4次行田市総合振興計画に基づく施策を推進し、市の将来像である「水と緑 個性あふれる文化都市」の実現を目指して、「行田に住んでよかった」と思えるまちづくりを目指すものである。

2 予算規模

一般会計予算 228億円
 (20年度 238億3,000万円)
 (前年度当初比 △4.3%)

特別会計、公営企業会計を含めた総額は、
 424億2,049万円
 (20年度 441億 132万円)
 (前年度当初比 △3.8%)

【国】	88兆5,480億円
(20年度)	83兆 613億円
	(前年度当初比 6.6%増)
【県】	1兆6,959億円
(20年度)	1兆7,182億円
	(前年度当初比 △1.3%)
【地方財政計画】	82兆5,557億円
(20年度)	83兆4,014億円
	(前年度当初比 △1.0%)
【地方財政計画】 〔地方一般歳出〕	66兆2,186億円
(20年度)	65兆7,626億円
	(前年度当初比 0.7%増)

<参考> 一般会計当初予算規模の推移 (単位：千円、%)

年 度	12	13	14	15	16
金 額	22,888,000	22,380,000	23,688,000	21,610,000	22,383,500
伸 び 率	△4.2	△2.2	5.8	△8.8	3.6
年 度	17	18	19	20	21
金 額	(22,575,000) 21,020,000	23,080,000	23,100,000	23,830,000	22,800,000
伸 び 率	△6.1	(2.2) 9.8	0.1	3.2	△4.3

※H17、H18の()の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

3 歳 出

☆印は新規事業です。

(単位:千円)

(1) 快適で住みよいまちをつくるための施策

○ 道路補修事業(側溝補修、舗装修繕)	120,000
○ 生活道路整備事業(道路改良、舗装新設、側溝整備)	265,800
○ 幹線道路整備事業(南河原幹線道路)	6,000
○ 橋りょう補修事業(橋りょう点検、橋りょう修繕)	12,200
○ 橋りょう新設改良事業(天籟橋～県営星川河川改良事業に併せ実施)	82,800
○ 排水路等整備事業(出水対策事業、河川水辺再生事業 他)	147,071
○ 南大通線街路事業	6,643
○ 工業団地通線街路事業	85,334
○ 快適な公園トイレ改修事業(都市公園トイレの水洗化)	12,130
○ 森づくり環境再生事業(親子による植樹祭を開催)	2,700
○ 市内循環バス運行事業(年末・年始を除く毎日運行 1人1回乗車100円 補助方式)	51,975
○ 防犯対策の強化(警察官OBの配置、浮き城のまち安心・安全メールの配信 他)	31,971
○ 災害に強い安全なまちづくり	
・ 消防団消防施設整備事業(消防自動車の更新、消防団庁舎の改築)	54,200
・ 地域防災推進事業(自治防災組織設立補助金 他)	10,642
○ 上水道事業(南河原地区簡易水道事業を含む)	2,751,631
○ 下水道事業(幹枝線工事、合流改善対策工事、ポンプ場施設修繕工事等)	3,026,789
☆ 生活排水処理基本計画の策定	7,800
○ 資源リサイクル事業	102,800
○ 市営住宅改修事業(小橋住宅3, 4号棟外部改修工事 他)	40,000

(2) 健康で幸せなまちをつくるための施策

○ 子ども医療支給費	200,000
☆ 総合福祉会館中庭改修工事	5,260
○ 地域福祉計画策定事業	1,366
○ トータルサポート推進事業(包括的虐待防止・協働推進事業、虐待通報用電話 他)	2,432
○ いきいきサロン補助事業	2,375
○ 放課後児童対策事業	98,134
(学童保育室・特別支援学校児童クラブ運営費、☆公設学童保育室の定員増)	
○ 地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター、つどいの広場)	21,730
○ 次世代育成支援行動計画策定事業	3,270
☆ 第3子以降子育て家庭支援給付事業	2,142
○ 母子家庭自立支援給付金(☆母子家庭高等職業訓練修了支援給付金 他)	9,895
○ 保育園運営費補助(☆待機児童対策及び人材強化事業費補助金 他)	92,610
○ 自動体外式除細動器(AED)設置事業(公民館4館、郷土博物館)	1,173
○ 不妊治療費助成事業	1,250
○ 妊婦一般健康診査事業(☆公費負担の拡大 5回→14回)	50,108

(3) 個性を伸ばす教育と文化を育てるまちをつくるための施策

○ 少人数学級の編制(市費負担教職員27名)	141,551
○ 小学校英語活動推進事業(「元気なぎょうだ」のびのび英語教育事業)	5,260
○ 英語指導助手の配置(12名)	46,080
○ 中学生海外派遣事業(20名)	6,638
○ 情報機器(パソコン)を使った学校教育の充実	108,129
○ ものづくり大学との連携促進事業	1,500
○ 小中学校寺子屋事業(未来の行田を担う子ども育成事業)	6,000
○ 小中学校施設整備事業	264,073
(☆ 南河原小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事、☆ 普通教室等扇風機設置工事(中学校全校) 他)	
☆ (仮称)桜ヶ丘公民館建設事業	117,180
○ 「足袋蔵歴史のまち」・「ぎょうだ歴史ロマンの道」整備事業(文化財保存活用事業)	2,544
○ 市史編さん事業(☆「行田市史資料編 近世1(江戸初期～藩主阿部家の時代)」を刊行)	12,968
☆ 多目的広場整備事業(西部地区、長野地区)	16,000

(4) 産業を振興し、豊かなまちをつくるための施策

○ 中小企業者への各種融資資金利子補給事業	2,900
(小口事業資金、商工業振興資金、中小企業経営近代化振興資金、短期事業資金)	
○ 緊急事業所支援事業(通常の借入利率より0.5%引き下げた利率での借入支援)	2,800
○ 企業誘致促進事業(施設設置奨励金)	60,504
○ 空き店舗対策等活性化助成事業(商店街地域資源活用事業)	1,112
○ 起業家支援助成事業	9,500
○ 住宅改修資金補助事業(実施期間3年間延長)	5,500
○ 土地改良事業(長野落悪水路、元成田用水路 他)	35,390
○ 農業用道路及び農業用排水路整備事業(市内各所)	90,830
○ 地産地消推進事業(行田在来青大豆普及事業、☆ 農産物直売所マップ 他)	1,426
○ 田んぼアート米づくり体験事業	1,410
☆ 観光ガイドステーション運営委託事業	1,450
☆ 見処案内所運営委託事業	400
○ 行田ブランドPR事業(B級グルメ大会開催事業、☆ フライ・ゼリーフライマップの作成 他)	3,555
☆ 蓮サミット開催事業	3,500

(5) その他の施策

☆ コミュニティセンターみずしろ改修事業	21,500
☆ 市制施行60周年記念事業(実行委員会交付金)	8,000
☆ 市民意識調査事業	2,800
☆ 総合振興計画策定事業	7,958
☆ 市庁舎耐震補強事業	9,393
○ 公的資金補償金免除繰上償還(一般会計 49,889、下水道事業費特別会計 664,915)	714,804

4 歳 入

- (1) 市税収入は、法人市民税では、景気後退に伴う企業収益の大幅な減収見込みにより減額、固定資産税では、評価替えによる土地の下落傾向や在来家屋分の減収を見込んだ結果、対前年度、6億4,170万9千円(△5.5%)の減となった。

<参考> 市税の推移

(単位：千円、%)

年 度	12	13	14	15	16
金 額	9,822,482	9,847,281	9,843,018	9,593,506	9,440,713
伸 び 率	△ 4.3	0.3	△ 0.0	△ 2.5	△ 1.6
構 成 比	42.9	44.0	41.6	44.4	39.2
年 度	17	18	19	20	21
金 額	(9,548,705) 9,300,809	9,901,202	11,429,666	11,582,428	10,940,719
伸 び 率	△ 1.5	(3.7) 6.5	15.4	1.3	△ 5.5
構 成 比	44.2	42.9	49.5	48.6	48.0

※H17、H18の()の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

※H19は、所得税から住民税に税源移譲が行われた影響による。

- (2) 地方交付税は、雇用創出や暮らしの安全に資する施策を推進するための1兆円の別枠加算や合併算定替による影響等を考慮し、地方財政計画の内容を勘案して試算した結果、34億円の計上(対前年度 2億4,000万円、7.6%増)となった。
- (3) 財源不足を補うため、財政調整基金から取崩しを行うが、将来的な財政運営の観点から、取崩しを最小限に抑え、3億円の計上(対前年度 △1億円)となった。
- (4) 市債は、事業を厳選するとともに合併特例債を初めとした交付税措置のある有利なものを活用する。

合併特例債は、地域振興基金造成事業、橋りょう整備事業、各小中学校改修事業、(仮称)桜ヶ丘公民館建設事業などへの充当を見込み、計上した。

対前年度比は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと10.7%増、市債依存度は、8.9%(対前年度 1.1%増)となったが、国の財政対策として、臨時財政対策債が、対前年度、4億1,700万円(55.2%増)の増となった影響が大きい。

※ 地方財政計画の地方債依存度 14.3%

<参考> 市債(一般会計)の推移

(単位：千円、%)

年 度	17	18	19	20	21
金 額	1,524,600	2,190,400	2,018,000	2,170,200 (1,835,000)	2,081,300 (2,032,200)
伸 び 率	△ 36.0	43.7	△ 7.9	7.5(△9.1)	△4.1(10.7)
依 存 度	7.3	9.5	8.7	9.1(7.8)	9.1(8.9)

※H20・21の()は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(H20…335,200千円、H21…49,100千円)を除いたものである。

<参考> 市債現在高(一般会計)の推移

(単位：千円、%)

年 度	17	18	19	20(見込み)	21(見込み)
金 額	25,778,625	25,529,157	24,963,077	24,777,010	24,443,143
増 減 額	△ 331,481	△ 249,468	△ 566,080	△ 186,067	△ 333,867
伸 び 率	△ 1.3	△ 1.0	△ 2.2	△ 0.7	△ 1.3